

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社エクスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 征治
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目12番28号
【電話番号】	03（5772）8200
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目12番28号
【電話番号】	03（5772）8200
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	1,199,914	1,150,169	1,153,750	2,541,750	2,420,117
経常利益(千円)	463,179	405,328	329,290	886,872	775,555
中間(当期)純利益(千円)	262,787	238,584	193,537	498,921	456,411
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	1,321	1,281	3,593	10,838	1,631
資本金(千円)	747,800	780,350	783,200	765,800	782,750
発行済株式総数(株)	41,072	41,289	41,308	41,192	41,305
純資産額(千円)	3,751,365	4,130,360	4,284,947	3,970,876	4,242,266
総資産額(千円)	4,136,678	4,480,681	4,639,714	4,412,992	4,580,467
1株当たり純資産額(円)	91,336.32	100,035.38	103,731.65	96,399.21	101,927.83
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	6,398.21	5,785.68	4,685.46	11,251.56	10,282.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	5,763.42	-	-	10,258.83
1株当たり中間(年間)配当額(円)	2,300.00	2,500.00	2,500.00	4,800.00	5,300.00
自己資本比率(%)	90.7	92.2	92.4	90.0	92.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	313,393	151,841	230,159	704,712	485,685
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	95,774	259,134	202,356	178,178	386,396
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	69,689	73,514	114,277	127,791	171,256
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,386,504	3,456,509	3,478,875	3,637,317	3,565,350
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	76 [7]	74 [9]	78 [13]	74 [9]	77 [9]

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期中、第13期及び第15期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	78（13）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は編成されておりませんが、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

売上高

当中間会計期間は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が1,125,556千円（前年同期比0.7%減）となり、機器販売等を含めた売上高は1,153,750千円（前年同期比0.3%増）となりました。

「XNETサービス」は、「資産運用のお客様」の合併等、業務見直し等の影響で売上減少がありましたが、前期から進めています「お客様の多様化」の進展で、「資産運用以外のお客様」の増加によって、売上高は前年同期と比較してほぼ横ばいとなりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月期)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
XNETサービス	1,125,556	(0.7)	1,133,054	(2.4)	2,266,537
機器販売等	28,193	(64.7)	17,115	(55.8)	153,580
合計	1,153,750	(0.3)	1,150,169	(4.2)	2,420,117

営業利益、経常利益、中間（当期）純利益

新規案件が増えたため従業員の増員や業務委託費等の費用が売上に先行して発生し、機器も含めてサービスするフルサービス化への移行準備のため機器・設備等の費用の増加もあり、営業利益328,823千円（前年同期比18.8%減）、経常利益329,290千円（前年同期比18.8%減）、中間（当期）純利益193,537千円（前年同期比18.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は3,478,875千円（対前年同期比22,365千円増）となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、230,159千円（対前年同期比78,318千円増）となりました。
仕入支出の減少と法人税等の支払額の減少が主な増加要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、202,356千円（前年同期は259,134千円の使用）となりました。主にソフトウェア投資及び長期性預金の預入れによる支出です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、114,277千円（前年同期は73,514千円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

	金額(千円)	前年同期比(%)
XNETサービス	1,125,556	0.7
機器販売等	28,193	64.7
合計	1,153,750	0.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大和総研	261,759	22.8	245,949	21.3
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	159,513	13.9	157,560	13.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	164,768
計	164,768

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,308	41,308	東京証券取引所 第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	41,308	41,308	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年5月31日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	348	348
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年6月1日 至平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者は、新株引受権の行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 被付与者が死亡した場合は、当該者の権利は消滅するものとする。 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分および相続は認めないものとする。新株引受権に関するその他の細目については、本総会決議およびその後開催される取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分および相続は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日	3	41,308	450	783,200	450	1,461,260

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、ストックオプションの権利行使によるものです。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉川 征治	東京都千代田区一番町16 - 4 - 1302	7,784	18.8
渡邊 久和	東京都港区西麻布3 - 4 - 1 - 701	7,784	18.8
小林 親一	東京都北区岩淵町1 - 15	3,928	9.5
ソラン株式会社	東京都港区三田3 - 11 - 24	3,184	7.7
鈴木 邦生	神奈川県横浜市戸塚区平戸4 - 2 - 17	673	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	600	1.5
茂谷 武彦	東京都渋谷区神宮前3 - 36 - 14 - 408	518	1.3
坂本 洋介	東京都港区海岸2 - 5 - 15 - 1306	467	1.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	429	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	377	0.9
計	-	25,744	62.3

(注) 上記 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,308	41,308	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	41,308	-	-
総株主の議決権	-	41,308	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	306,000	299,000	298,000	345,000	308,000	307,000
最低(円)	273,000	255,000	268,000	291,000	281,000	275,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,456,509		3,478,875		3,565,350	
2.売掛金		114,351		128,330		90,446	
3.たな卸資産		979		240		784	
4.繰延税金資産		13,968		11,760		10,880	
5.その他		10,676		10,459		8,377	
流動資産合計		3,596,484	80.3	3,629,665	78.2	3,675,838	80.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)工具、器具及び 備品		31,315		32,647		27,236	
有形固定資産合計		31,315	0.7	32,647	0.7	27,236	0.6
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		516,169		528,274		526,570	
(2)電話加入権		993		993		993	
無形固定資産合計		517,162	11.5	529,267	11.4	527,563	11.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		161,122		146,787		148,483	
(2)関係会社株式		75,000		101,750		101,750	
(3)保証金		99,596		99,596		99,596	
(4)長期性預金		-		100,000		-	
投資その他の資産 合計		335,718	7.5	448,133	9.7	349,829	7.6
固定資産合計		884,197	19.7	1,010,049	21.8	904,629	19.7
資産合計		4,480,681	100.0	4,639,714	100.0	4,580,467	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		261		14,393		9,899	
2. 未払金		86,495		86,094		90,003	
3. 未払法人税等		171,909		141,114		143,629	
4. その他	2	30,088		43,392		29,438	
流動負債合計		288,754	6.4	284,994	6.1	272,972	6.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		38,839		52,122		46,098	
2. 繰延税金負債		22,727		17,650		19,130	
固定負債合計		61,566	1.4	69,772	1.5	65,228	1.4
負債合計		350,320	7.8	354,767	7.6	338,201	7.4
(資本の部)							
資本金		780,350	17.4	783,200	16.9	782,750	17.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,458,410		1,461,260		1,460,810	
資本剰余金合計		1,458,410	32.6	1,461,260	31.5	1,460,810	31.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		17,397		17,397		17,397	
2. 中間(当期)未処分利益		1,793,471		1,953,822		1,908,075	
利益剰余金合計		1,810,868	40.4	1,971,219	42.5	1,925,472	42.0
その他有価証券評価 差額金		80,732	1.8	69,267	1.5	73,233	1.6
資本合計		4,130,360	92.2	4,284,947	92.4	4,242,266	92.6
負債資本合計		4,480,681	100.0	4,639,714	100.0	4,580,467	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		1,150,169	100.0	1,153,750	100.0	2,420,117	100.0			
売上原価		13,473	1.2	21,552	1.9	131,820	5.4			
売上総利益		1,136,696	98.8	1,132,197	98.1	2,288,297	94.6			
販売費及び一般管理 費	1	731,660	63.6	803,374	69.6	1,513,352	62.6			
営業利益		405,035	35.2	328,823	28.5	774,945	32.0			
営業外収益	2	292	0.0	466	0.0	610	0.0			
経常利益		405,328	35.2	329,290	28.5	775,555	32.0			
特別損失	3	-	-	75	0.0	168	0.0			
税引前中間(当 期)純利益		405,328	35.2	329,214	28.5	775,386	32.0			
法人税、住民税及 び事業税		166,000		135,306		313,600				
法人税等調整額		744	166,744	14.5	370	135,676	11.7	5,375	318,975	13.1
中間(当期)純利 益		238,584	20.7	193,537	16.8	456,411	18.9			
前期繰越利益		1,554,886		1,760,284		1,554,886				
中間配当額		-		-		103,222				
中間(当期)未処 分利益		1,793,471		1,953,822		1,908,075				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 営業収入		1,125,944	1,115,866	2,419,796
2. 原材料又は商品の仕 入れによる支出		99,160	16,515	207,674
3. 未払消費税等の増加 額(: 減少額)		22,377	11,138	23,984
4. 人件費の支出		399,670	427,563	753,689
5. その他の営業支出		260,321	315,214	580,521
小計		344,414	367,712	853,926
6. 利息及び配当金の受 取額		209	269	422
7. 法人税等の支払額		192,783	137,822	368,662
営業活動によるキャッ シュ・フロー		151,841	230,159	485,685
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		18,214	3,748	20,674
2. 無形固定資産の取得 による支出		240,920	93,607	338,972
3. 関係会社株式の取得 による支出		-	-	26,750
4. 投資有価証券の取得 による支出		-	5,000	-
5. 定期預金の預入によ る支出		-	100,000	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		259,134	202,356	386,396
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 株式の発行による収 入		29,100	900	33,900
2. 配当金の支払額		102,614	115,177	205,156
財務活動によるキャッ シュ・フロー		73,514	114,277	171,256
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(: 減少額)		180,808	86,474	71,967

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
現金及び現金同等物の 期首残高		3,637,317	3,565,350	3,637,317
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,456,509	3,478,875	3,565,350

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 工具、器具及び備品については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。 なお、当中間会計期間の繰入額はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。 なお、当事業年度の繰入額はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,216千円	23,871千円	19,002千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	3,318千円	5,764千円	9,689千円
無形固定資産	75,646千円	90,729千円	171,591千円
2.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	208千円	370千円	425千円
3.特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	-	75千円	168千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)
千円	千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,456,509	3,478,875	3,565,350
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,456,509	3,478,875	3,565,350

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> <td style="text-align: right;">28,154</td> <td style="text-align: right;">3,545</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> <td style="text-align: right;">28,154</td> <td style="text-align: right;">3,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,746千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,573</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	31,700	28,154	3,545	合計	31,700	28,154	3,545	1年内	3,524千円	1年超	222千円	合計	3,746千円		千円	支払リース料	3,573	減価償却費相当額	3,347	支払利息相当額	95	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	-	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円		千円	支払リース料	892	減価償却費相当額	833	支払利息相当額	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td style="text-align: right;">9,166</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td style="text-align: right;">9,166</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">885千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,060</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,000	9,166	833	合計	10,000	9,166	833	1年内	885千円	1年超	-千円	合計	885千円		千円	支払リース料	6,477	減価償却費相当額	6,060	支払利息相当額	138
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	31,700	28,154	3,545																																																																													
合計	31,700	28,154	3,545																																																																													
1年内	3,524千円																																																																															
1年超	222千円																																																																															
合計	3,746千円																																																																															
	千円																																																																															
支払リース料	3,573																																																																															
減価償却費相当額	3,347																																																																															
支払利息相当額	95																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
-	-	-	-																																																																													
合計	-	-	-																																																																													
1年内	-千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	-千円																																																																															
	千円																																																																															
支払リース料	892																																																																															
減価償却費相当額	833																																																																															
支払利息相当額	6																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	10,000	9,166	833																																																																													
合計	10,000	9,166	833																																																																													
1年内	885千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	885千円																																																																															
	千円																																																																															
支払リース料	6,477																																																																															
減価償却費相当額	6,060																																																																															
支払利息相当額	138																																																																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	25,000	161,122	136,122
合計	25,000	161,122	136,122

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	25,000	141,787	116,787
合計	25,000	141,787	116,787

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	5,000

(前事業年度末)(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	25,000	148,483	123,483
合計	25,000	148,483	123,483

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の 金額(千円)	75,000	101,750	101,750
持分法を適用した場合の 投資の金額(千円)	87,049	117,843	114,095
持分法を適用した場合の 投資利益または投資損失 ()の金額(千円)	1,281	3,593	1,631

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 100,035円38銭 1株当たり中間純利益 5,785円68銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 5,763円42銭	1株当たり純資産額 103,731円65銭 1株当たり中間純利益 4,685円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 101,927円83銭 1株当たり当期純利益 10,282円20銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 10,258円83銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	238,584	193,537	456,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	32,137
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(32,137)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	238,584	193,537	424,274
期中平均株式数(株)	41,237	41,306	41,263
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	97	-	113
(うち新株予約権)	(97)	(-)	(113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	「旧商法第280条ノ19 の規定によるストック オプション(新株引受 権)の付与」の制度。 概要は「第4 提出会 社の状況、1. 株式等 の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>XNETサービスの顧客の拡大を図るため、日本ユニシス株式会社と合併でユーエクスビジネス株式会社を平成16年12月14日に設立した。</p> <p>(1) 商号：ユーエクスビジネス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地：東京都港区</p> <p>(3) 資本金：8,000万円</p> <p>(4) 発行株式数：1,600株</p> <p>(5) 出資比率：当社33.4% (535株、取得価額2,675万円)、日本ユニシス株式会社66.6% (1,065株、取得価額5,325万円)</p> <p>(6) 決算期：3月</p> <p>(7) 事業内容：「UXサービス」の提供</p>	<p>XNETサービスの顧客の拡大を図るため、株式会社セプレックスと合併でエクス・ネット・サービス株式会社の設立を、平成17年12月5日開催の当社取締役会において決議しました。</p> <p>(1) 商号：エクス・ネット・サービス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地：東京都新宿区</p> <p>(3) 資本金：1億円</p> <p>(4) 発行株式数：2,000株</p> <p>(5) 出資比率：当社25% (500株、取得価額2,500万円)、株式会社セプレックス75% (1,500株、取得価額7,500万円)</p> <p>(6) 事業内容：「XNETサービス」の提供</p>	

(2) 【その他】

平成17年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 103,270千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2,500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成17年12月1日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 エックスネット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 エックスネット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。